



## フリースクール運動の遺産

岩井 八郎

### フリースクール運動の盛衰

一九六〇年代、アメリカ全土に学校批判の嵐が吹き荒れた。公民権運動、ベトナム反戦、大学キャンパスの騒乱など、ラジカルな異議申し立てのうねりが、既存のシステムの前提を揺さぶったが、「ワン・ベスト・システム（唯一最上のシステム）」と呼ばれたアメリカの公立学校システムも自由と平等に対する抑圧の温床であるとして、厳しい批判の対象となった。当時のフリースクール運動は、公立学校に対する異議申し立ての具体的な実践であっ

た。一九六〇年代半ばから七〇年代初めにかけて、公立学校システムから完全に独立した小規模な「学校」が次々と開設され、若い教育者、親、学生が自明視された「学年」「教科」「教材」「教師―生徒関係」「学習」といった枠組みを拒絶して、教育の「本来の姿」を取り戻そうとする実験的な試みに乗り出した。しかし一時期の隆盛をみた運動も、七〇年代になって急速に色褪せてしまう。短命に終わったフリースクール運動は、今の学校教育に何を残したのであるうか。

二〇〇二年に出版されたロン・ミラ

ー (Ron Miller) による *Free Schools, Free People: Education and Democracy after the 1960s* (State University of New York Press) は、一九六〇年代のフリースクール運動の記録を掘り起こし、歴史的な文脈の中でその意義を再評価する試みである。著者は、一九五六年生まれで当事者ではない。ホリスティック教育の専門家で、その系譜を辿るなかでフリースクール運動に出会っている。この書物に依拠しながら、運動の盛衰をみておこう。

一九六〇年代のアメリカにおいて、



岩井八郎・近藤博之 [編]  
『現代教育社会学』  
A5判、272頁、2310円(税込)

国際的な経済・軍事競争の激化に伴い、大統領や政治エリートから高等教育に国家の将来を託する発言が相次ぎ、若者(とくに大学生)の社会における政治的な有効感が急速に高まっていた。しかし他方では、人種差別や貧困、ベトナム戦争など、様々な社会の矛盾が露呈していた。そして人種差別撤廃を求める公民権運動が激化し、全米各地でデモと弾圧が繰り返されていた。公民権運動は、正義、友愛、人間の尊厳を軸に社会の根本的な変革を求め、またアメリカ民主主義の伝統でもある市民的不服従を蘇らせた。なかで

るとの報告もある。  
どこで開設されたかという点、教会や商店の店頭、一般の家庭など、安価で使えるところならどこでも。あらゆる空間を即興で教室に変えることがフリースクールの持ち味であったし、野外での学習も多かった。教師の大半は三〇歳以下で、公立学校の厳格な規則に幻滅し、生徒との親密なふれあいを求める者が多かった。カリキュラムに代わって、オープンエンド型の学習が行われ、何を学ぶかは、生徒と教師の関心から決められた。時代状況を反映した、人種問題、女性解放、ベトナム戦争とアメリカの外交政策、人間発達の心理学理論などが議論されたし、美術や工芸、詩作や作文などを通して自己表現が重視された。子どもたちは、年齢や能力によってグループ分けされることはなく、成績評価もほとんど行われなかった。生徒の日常行動に対する規律はなく、ヒッピー的なライフスタイルを実践する場ともなった。

も一九六四年にミシシッピ州で実施されたフリーダム・サマー・プロジェクトには、アフリカ系アメリカ人の選挙人登録の援助、フリーダム・スクールの援助、南部の公民権運動抑圧への抵抗などを目的として、多数の北部の有名大学の学生(主として白人)がボランティアとして参加した(一〇六八名の応募者があり、七二〇名が参加)。とくにフリーダム・スクールでは、アフリカ系アメリカ人に民主主義の伝統や市民的権利について教える機会を持った。そして、彼らはキャンパスに戻ると自発的なセミナーやフリー・スピーチ運動の担い手になり、フリー・スクール運動への流れを形成した。  
さらに、巨大化する産業資本主義のパーツとなることを拒み、ヒッピー文化、ドラッグ、性の解放、ロックミュージック、コミュニケーション、東洋宗教などに傾斜し、ライフスタイルと意識の変革を求めた対抗文化も、フリー・スクール運動と密接に結びついていた。

そして学校の意思決定は、直接参加型の民主主義を実現するために、教師と生徒の全員一致の原則が貫かれた。

フリースクールはラジカルな教育批判によって提案されたアイデアを実現すべく活動を始めた。しかし、このような「学校」が組織として存続できるとがいかにも難しいかは容易に推測できる。一九七〇年代になって公民権運動やベトナム反戦、学生運動の熱気が冷め始めると、組織としての矛盾が露呈し始めた。地元地域の保守派から厳しい監視の目が向けられ、FBIに過激派の捜索のためにパトロールされたところもあった。多くの学校は公的な財政援助がないため、資金集めに奔走しなければならなくなり、自己資金も底を突くようになった。さらに深刻な問題として、直接参加による運営の負担に関係者が耐えられなくなった点がある。全員参加・全員一致の原則は、フリースクール・イデオロギーの中心であった。しかし組織運営において、こ

フォーマルな学校教育は、近代産業社会の秩序に適合し、その歯車になるような人材を生み出すだけで、子どもが潜在力を開花できる場ではない。このような批判的言説は、一九六〇年代に初めて現れたわけではない。しかし、大規模な社会変革を求める政治的、文化的な文脈のなかで、教育における異議申し立ての実践へと人々を向かわせる力となった。日本でも著作が翻訳されたポール・グッドマンやジョン・ホルトといった批評家が思想的な支柱になっていた。

一九六七年から七二年までのわずか五年という短さだったが、フリースクールは、既存の学校教育に幻滅した若者が、オープンで皆が直接参加する新しい社会の建設という理想を具体化しようとして、花開いた。多くが短命であったために、どれくらいの数になるのか、正確にはわからないが、四〇〇から八〇〇校という見積もりや、類似する学校を含めれば一〇〇〇校を超え

の原則を貫けば、教師と親や教師間での対立があった場合、簡単には解決できない。対抗文化が嫌った官僚制やルーチン化を導入しなければ、組織運営の効率は上がらない。全員参加・全員一致の原則は、教師に過重な負担を強いることになり、燃え尽きてしまう者も多かった。喜びを見出すべき場にいることが、苦痛へと転じれば、存続は危うい。ニクソン政権になって、保守的な教育政策が提言されるとともに、フリースクール運動も終焉を迎えることになった。

#### フリースクール運動の影響

一九七〇年代半ば以降、フリースクールはほぼその姿を消すことになったが、公立学校を変革しようとしたアイデアは、形を変えて影響力を残している。フリースクールよりも、対抗文化的、政治変革的な意味合いが薄い、オルタナティブ・スクールという名称が好まれるようになる。公立学校でも

教室の壁を取り払ったオープンスペースによる授業実践が急速に普及したし、学校選択制やバウチャープランのような試みも行われるようになった。特定の教科に対する魅力的なプログラムによって広範囲の生徒を集めようとするマグネット・スクールや、教師や地域住民からアイデアを公募して設置するチャーター・スクールは日本でもよく知られている。ここにモンテッソーリ学校やヴァルドルフ学校（シュタイナー教育の学校）、宗教学校などを加えていくと、オルタナティブな教育の形態は極めて多様である。さらに皮肉なことに、フリースクール運動の学校教育を拒否しようとする立場は、ホームスクール運動に受け継がれている。全米各州では、学校に通学せず家庭で学習することが、オルタナティブ教育の一形態として合法化されており、宗教的な原理主義者やエリート教育を求める自由主義者に受け入れられている。

フリースクール運動の学校批判は、公立学校にとどまらず、ワスプ・エリート層に特権的な教育を行うために設立されたプレップ・スクールと呼ばれる私立のエリート中等学校にも大きな影響を与えた。以前、その代表校の一つである、ニューハンプシャー州のセントポールズ校を訪問して、カリキュラムの変化を調べたことがある。セントポールズ校は、一九五〇年代まで卒業生のほぼ三分の二が、ハーバード大、プリンストン大、イェール大に進学し、現在でも三分の二程度がアイビリーグ校に進学する全寮制の学校である。

一九五〇年代のカリキュラムを見ると、古典と宗教が強調されており、必修は、ラテン語二年、宗教（キリスト教）学四年、英語四年、現代外国語二年、数学二年、ヨーロッパ史とアメリカ史が二年となっている。選択科目は、ラテン語、古代ギリシャ語、上級数学ぐらいしかない。そのほかにも、

ほぼ毎食、着席して決められた食事を取り、週八回、チャペルサービスがあり、週四、五回、午後に運動競技に参加するなど、その教育は、大学進学準備に加え、古典的なキリスト教文化の伝達と身体訓練を目的としていた。

一九六八年に、この学校生活に対する生徒の不満が頂点に達する。学校生活に対する無用な制限が多く、教師が生徒を子どもとしてしか扱わないことを批判する文書に、一六二名の上級生がサインをして、学校内に配られた。続いて、学校改革のための提案を盛り込んだ文書も提出された。生徒にもっと自由と責任を与えること、上級生の授業出席を自由にする、生徒と教官との協議会の設置、成績評価の簡略化、カリキュラムにおけるスケジュールの柔軟性と多様性を高めること、男女共学、学校外での自主学習を認めること、チャペルへの出席の自由、教員会議での学生の投票権、服装の自由などが要求の骨格であった。この提案を

受けて、六八年に教師と生徒から構成された「カリキュラム研究グループ」が設置されて、カリキュラムと学生生活が全面的に見直されることになる。これらの提案の大半は実現されており、現在では自明となっている。

一九七〇年代のカリキュラムを見ると、いかに変化が大きかったかがよくわかる。一九七四・七五年では、提供科目がきわめて細分化されて一五〇科目以上になっている。一学年の生徒数が一三〇名程度にもかかわらず、歴史だけでも四五の異なる授業が提供されており、「アフリカ文化史」「中国史」「女性史」「アメリカ教育」というようなタイトルで、大学の授業のミニチュアである。最近では、芸術関係の科目が拡充されて、美術関係だけでも二四の授業が提供されている。一九六〇年代に高まった学校批判が、旧来のエリート教育のカリキュラムを支えた権威を見事に失墜させている。

一九八三年に連邦政府は「危機に立

つ国家」を刊行し、アメリカ経済の実際の競争力を高めるために、学校教育に、カリキュラムの水準を上げ、アカウンタビリティ（説明責任）を高め、学力の向上を目指すことを求めた。アメリカの学校教育は、オルタナティブ教育の多様化に加えて、学力向上のための標準的なカリキュラムを充実させるという課題も負うことになった。

アメリカの教育改革は、「理想郷を求めた下手な修復の繰り返し」(Tinkering toward Utopia)と称されている。フリースクール運動の衰退は、多様な教育実践が登場しては消えていくサイクルに拍車をかける転換点であった。

この度、大阪大学の近藤博之教授との共編で『現代教育社会学』を刊行する機会に恵まれた。第1章は、I・イリッチの「脱学校論」を論じるところから始まり、12章は、教育の制度理論

を取り上げている。「脱学校論」はフリースクール運動の学校批判をさらに先鋭化させ、学校制度に依存する意識を根本的に批判する試みであったが、その後も社会の「学校化」はますます進行した。教育の制度理論は、フリースクール運動が衰退した後の変化に対する冷静な観察を下敷きになっている。各章には、混迷を深める「教育と社会」の諸現象を理解し、研究するための基礎的な知識と最新の研究成果が盛り込まれている。今後の研究の発展に寄与できることを願っている。

(いわい・はちろう)

■京都大学大学院教育学研究科教授